—介護ビジネスの未来を創る—
週刊 高齢者住宅新聞
Elderly Press Newspaper

2020年（令和2年）
3月4日
第576号（毎週水曜日発行）

（株）高齢者住宅新聞社
〒104-0061
東京都中央区銀座8-12-15
☎03-3543-6852（編集部）
発行人 網谷敏数
年間購読料 23,100円（送料込・税込）
ホームページ
http://koureisha-jutaku.com

伸こう会、米事業者と提携

保険外在宅サービスで全国へ

伸こう会グループの伸こう会（横浜市）は今月より、公的介護保険適用外の在宅支援サービスを本格開始する。このため、昨年には高齢者の在宅支援事業を手掛ける米国のホームインステッド社とマスターフランチャイズ契約を締結。ホームインステッド・ジャパンとして事業展開する。

▲左から足立聖子代表、片山ます江社長

「高齢者と家族の幸せな生活を実現する」ことをミッションに掲げるホームインステッド社は1994年設立以来、世界13ヵ国1200以上の事業所で在宅支援事業を展開する多国籍フランチャイズ組織へと成長。現在、約9万人の介護スタッフ（ケアギバー）を抱えるという。

伸こう会は昨年4月、同社とマスターフランチャイズ契約を締結し、今月上旬よりサービスを開始する。

品質にこだわり、米国アルツハイマー協会が奨励する認知症研修およびOJTを経たスタッフがサービスを提供。利用者との関係性を重視した「リレーションシップベースド・ケア」をコンセプトに、自宅内外での介護や家事援助、外出時の付き添い、家族に対する支援などを行う。

迅速な対応も強みで、年中無休で最短24時間以内でのサービスが可能。サービス内容や時間帯に関わらず一律6000円とシンプルな料金設定とした。

神奈川県鎌倉市・藤沢市・横浜市を皮切りに、今後はFC展開も視野に入れながら、全国展開を目指す。2年後には、単月95名2600時間のサービス提供が目標。

2月27日に都内で行われた会見で片山ます江社長は「長年培ってきた介護ノウハウを生かしながら、高齢者や障害者の方々に必要とされるサービスとして育てたい」と挨拶した。また、ホームインステッド・ジャパンの足立聖子代表（社会福祉法人伸こう福祉会理事長）は「『年齢を重ねても、住み慣れた自宅で最期まで暮らす』という選択肢を可能にする社会を目指したい」と述べた。

さらにコロナウイルス感染症の影響により来日が叶わなかったホームインステッド社のジェフ・ヒューバーCEOからは「高齢者がますます増えていく日本は、重要な市場であると捉えている。新たなパートナー、伸こう会とともに、地域に利益を還元しながら、介護分野における次世代リーダーも教育していきたい」というメッセージが送られた。

新型コロナウイルス感染症は、高齢者施設入所者には大きな脅威だ。感染を防ぐため、家族の面会を禁止にする施設もあるが、「まず職員管理が最優先」と安全な介護の山田滋代表はいう。本紙連載でおなじみの山田代表の緊急提言を紹介する。

安全な介護
山田滋代表

緊急提言

職員からの感染防止 最優先

「家族の面会禁止」の前に

■家族の面会禁止は二の次

新型コロナウイルス感染症の最も厄介なことは、感染して発症しても顕著な自覚症状が現れず、知らない間に周囲に感染させることです。当然、家族の中にも感染者がいると考えて、家族の面会を制限するのだと思います。しかし、外部からウイルスを運ぶ可能性が最も高いのは介護職員です。介助のために毎日入所者と身体を密着させて濃厚接触しているためです。

■職員の感染防止を徹底

施設管理者は家族の面会を禁止する前に、職員自身が感染しないように私生活も含めて徹底した感染防止の指導をしなければなりません。職員の私生活に踏み込むことを躊躇する管理者がいましたが、これは職業倫理の問題です。今後感染源不明の感染が拡大するという状況において、遊園地やカラオケに行く医師や看護師はいません。人の命を預かるという職業ですから、私生活でも自らの行動を律するのは当然です。

■家族の感染防止に協力

もちろん、体調不良の家族が面会に来ては困りますし、面会時には手指消毒やマスク着用のルールを守ってもらう必要があります。そこで施設は家族に感染防止の協力を求めると同時に、家族自身が感染しないようにアドバイスをすれば入所者の感染も防げます。家族を外部からウイルスを持ち込む加害者にするのではなく、施設と協力して感染を防止する仲間になってもらえば良いのです。

次の文章は私たちが家族に対して通知した、協力依頼文の一部ですので参考にして下さい。

『面会に来られるご家族様自身が感染しないよう、日常生活で次の点にご注意ください』

○次のような感染リスクの高い場所はできるだけ避けるようにして下さい。

・観光地の屋内施設・ホテルの飲食施設・外国人旅行者の多い量販店・居酒屋やカラオケ・乗降客が多い駅の喫煙室や待合室・病院や医院の待合室・新幹線、特急、長距離バス

○手洗い・うがいなどの衛生管理を励行して下さい。コロナウイルスは鼻から侵入して感染するケースが多いので、目鼻口の周囲の洗顔も効果があります。

○感染の疑いがある場合は、帰国者・接触者相談センターに連絡して下さい。

大分・恵の会を買収

ソラスト 33億円で

藤河芳一
社長

ソラスト（東京都港区）は2月26日の取締役会において、株式会社恵の会および有限会社恵の会（大分市）の買収を決議。買収額は33億5000万円。

恵の会は、大分市を中心にデイサービス、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅など26事業所を運営。2社合算の19年4月期の売上高は23億2800万円、営業利益は3億8900万円。これまでソラストの事業所がなかった大分県での複合的なサービス展開が可能になる。

同社は「2030年には介護サービス提供エリアを現状の約3倍にあたる300エリアに拡大する」ことを目指し、M&Aを積極的に活用している。

TOPICS

ニュース・総合 1～3面
第8期介護保険事業計画 指針案
コロナ説明資料 介水協が特別号外

介護Biz 4～8面
8割が正社員 個別ケアにこだわり
長谷工の「多世代共住」提案

医療 9・10面
日本調剤、岩手県矢巾町と
健康増進で協定

行政・ネットワーク 12・13面
東京都 特養入所申込5%減

商材・サービス 15・16・17面
電気刺激で下肢トレーニング

関西 18面
設立3年で有老ホーム14棟

新社長インタビュー 20面
生産性向上で企業体質強化
ロングライフホールディング

介より始めよ

社会活動に深刻な影響を与えているコロナウイルス感染症。10年前の鳥インフルエンザ問題などの経験から水際での防止対策や組織ごとの事業継続計画（BCP）を構築してきたにも関わらず、今日のこの災禍の嵐だ。▼水際での感染拡大に失敗した以上、未知のウイルスでワクチンもない上、医療や介護従事者を含めて予防策も講じられず、ただ嵐が収まるのを待つしかないが、終息後は必ず今回の経験を糧にすべきだ。「マスクやアルコール消毒液の備蓄は十分だったか」「職員確保を予測できていたか」。再考すべき課題は多い。▼災禍の嵐は、グローバル社会システムのリスクのみならず、マスク等の不当転売、施設での消毒液の盗難、果ては感染防止に関わった同僚への医療従事者間の差別といった、人間の醜態までも露見させた。1日も早く穏やかな春を迎えられる日を望みたい。

3月4日以降の主な動き

3月4日（水）
○厚生労働省「第23回レセプト情報等の提供に関する有識者会議審査分科会」（会場／東京 一般財団法人日本航空協会航空会館）※一部非公開

3月5日（木）
○厚生労働省「第84回先進医療会議」（会場／東京 全国都市会館）

3月6日（金）
○【延期】厚生労働省「介護分野における生産性向上推進フォーラム」（会場／東京 品川インターシティホール）
○【中止】東京都「介護保険施設等におけるICT活用促進事業説明会」「特別養護老人ホーム等施設整備費補助制度の概要説明会」（会場／東京 東京都庁第一本庁舎）
※説明会で使用する予定だった資料は9日以降、東京都ホームページに掲載予定

3月8日（日）
○【中止】東京都・医薬品医療機器総合機構「シニアと家族のお薬シンポジウム薬との付き合い方」（会場／東京 東京都庁都民ホール）

3月11日（水）
○厚生労働省「第6回成年後見制度利用促進専門家会議」（会場／東京 全社協・灘尾ホール）